

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「常に新しい価値を創造し、これを支える人々の幸せをつくる」を企業理念として、独自の技術力、開発力をベースに事業展開を図っております。社会の大きな転換期を迎える中、当社グループは「エネルギーをかたちに」をテーマに、電気や光などのクリーンエネルギーを用途に応じた最適なかたちに創りあげ、今求められる様々な期待に的確に対応しながら、人に、社会に、産業に、そして時代にふさわしい新しい価値の創造を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと考え、安定的な配当を継続することを重視しておりますが、それと同時に、配当は基本原則として、1株当たり利益の推移、配当性向等を併せ、総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は業績拡大のための投資や競争力の維持・強化に活用したく考えており、これが将来にわたる成長を続け、長期的な株主の利益を安定的に確保することに繋がるものと確信しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、1997年10月から2001年3月までの3年半にわたる中期計画「Innovation & Growth (変革と成長) 21計画」の成果を踏まえて、21世紀初頭における取り組みとして、2001年4月より2004年3月までの3ヵ年の新中期計画「CREATE-21計画」をスタート致しました。

21世紀を迎え、当社グループの事業の核となる電池が「情報化の進展」「機器のモバイル化」と相俟って、更にはクリーンエネルギーが求められる環境の下でますます重要となりつつあります。これを踏まえ、当社グループは、「CREATE-21計画」に基づきグローバル競争に打ち勝つ経営基盤を確立すると共に更なる発展を期し、「エネルギーをかたちに」する分野で創造的革新にチャレンジします。そのため、次の3つの基本方針を掲げ取り組んで参ります。

更なる経営効率化と収益基盤の強化
グローバルな販売、事業体制の強化
成長分野の強化と新事業開発の推進

(4) 対処すべき課題

「CREATE-21計画」に基づき、当社グループが具体的に対応すべき重点施策として、
事業プロセスの効率化・最適化による一段のトータルコストダウン
国内を含む各拠点の戦略的機能を明確にすることによるグループ事業の強化と海外市場のマーケティング・販売体制の強化
コア事業及び周辺事業における新商品・新技術・新市場の取り組み
人的効率化の推進
資産の効率化を踏まえた有利子負債の削減とキャッシュフローの向上
環境マネジメントの強化
を掲げ、推進して参る所存であります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は商法で定められた取締役会に加えて、役付取締役で構成する経営執行会議として常務会を設置しております。更に、事業遂行を図る上で、現在5事業部体制を採り、事業利益責任体制（プロフィットセンター）を明確化すると共に、事業企画、商品企画、グローバル対応などの事業機能の強化を推進しております。他方、主力製品である鉛電池の生産部門はコストセンターとして位置付け、最適生産、コスト低減、高品質の徹底を図っております。

また、平成13年2月には監査室を設置し、当社グループ全体を対象として監査役監査と連携を図り内部監査を充実させる体制を整えております。

経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、期央までは一部に明るさも見えていましたが、昨秋以降アメリカ経済の減速もあって国内の景気判断が弱含みとなり、企業収益や設備投資の増加傾向も後退を余儀なくされました。加えて、卸売物価、消費者物価ともにデフレ傾向が顕在化し、製品価格の低下を通じて企業収益に多大な影響を及ぼすに至りました。また、失業率がこれまでの最高水準で推移していることもあり、個人消費は概ね横ばいの状態が続き、景気浮揚の牽引役を果たすには至りませんでした。

このような経営環境のもとで、当社グループは積極的な販売施策の展開、新技術・新商品の開発、新事業の強化等に努めました結果、当期の売上高は1,479億9千7百万円と前期に比べ49億4千1百万円(3.5%)の増加となりました。

利益面に目を転じますと、当社におきましては、平成11年1月に策定、実行を開始致しました「経営改善策」は、平成13年3月予定通り完了することが出来ました。計画の骨子であります、退職者不補充を中心とした人員の削減、工場の集約、物流・充電・販売拠点の統廃合をはじめとした、様々なトータルコストダウン施策に取り組んで参りました結果、営業利益、経常利益共に前期と比べ増益となりました。また、子会社のジーエス・メルコテック(株)も営業利益・経常利益の段階で大幅な収益改善を図ることが出来、黒字転換を果たしました。加えまして、国内の販売子会社・生産子会社・サービス子会社それぞれトータルとして業績向上を図ることが出来ました。一方、海外の子会社である台湾及び中国天津の統一工業グループにおきましても増益となりました。更に、関連会社では、タイ・インドネシアの合併会社の業績も堅調に推移しました。

以上の結果、営業利益は65億8千8百万円と前期に比べ38億9千4百万円(144.6%)の増益、経常利益は48億8千4百万円と前期に比べ44億8千6百万円の大幅な増益となりました。

特別損益につきましては、退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異を一括償却して、これを特別損失に、またこのために、保有する株式の退職給付信託設定をしたことに係る信託設定益を特別利益に、それぞれ計上いたしました。このほか、固定資産売却損の計上などがありましたが、税引後当期純利益は24億7千6百万円となりました。

一方、当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産の増加、退職給付引当金の減少に伴うマイナス要因はありましたものの、利益の確保、減価償却費などのプラス要因が大きく、119億6千6百万円となりました。これに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、77億2千6百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローのプラス分が投資活動によるキャッシュ・フローのマイナス分を上回ったこともあり借入金の削減が可能となり、64億7千